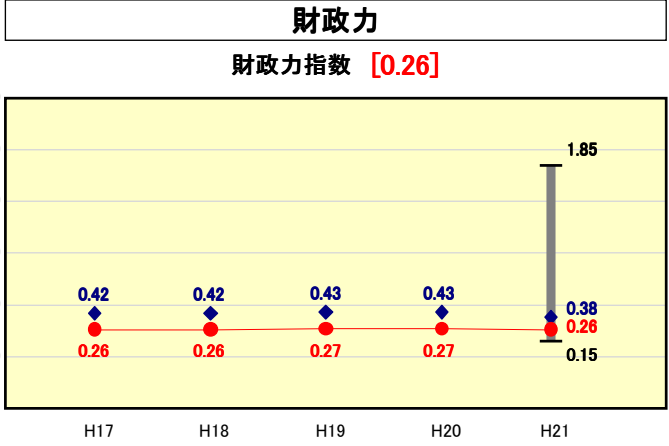


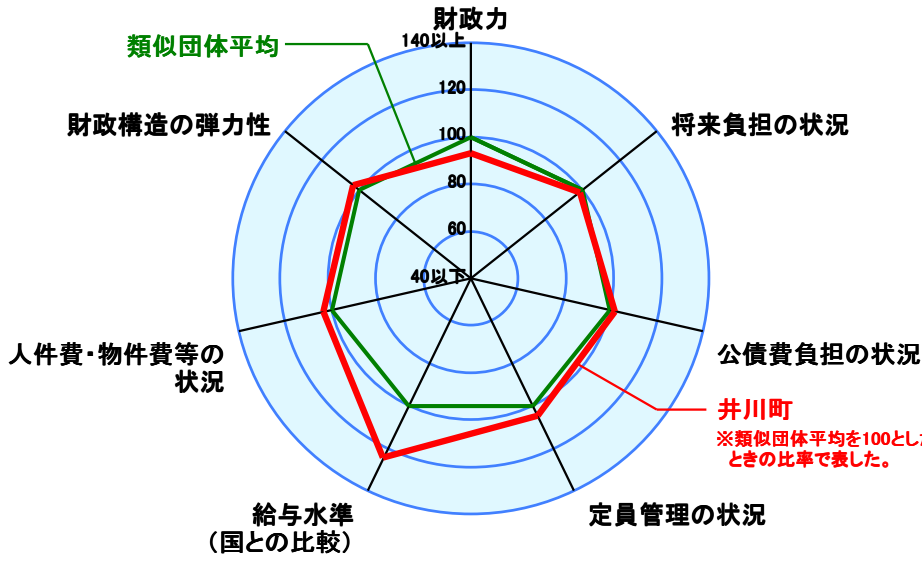
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



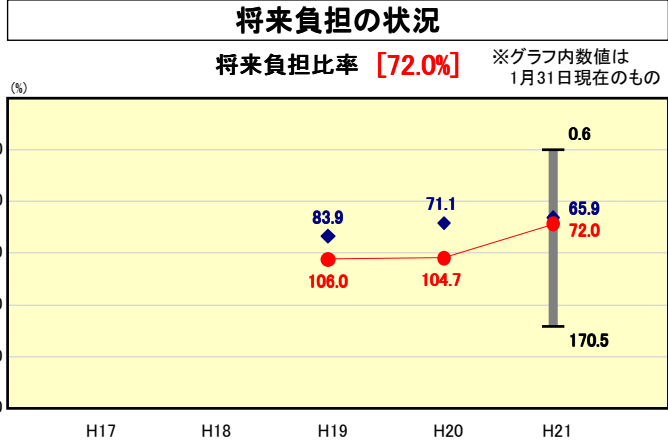
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 31/48
全国市町村平均 0.55
秋田県市町村平均 0.33

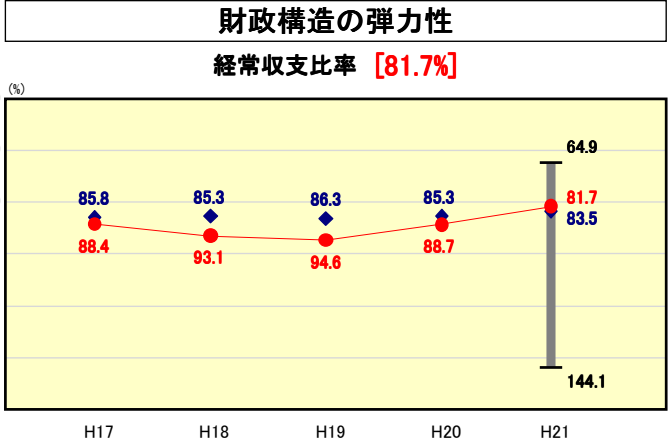
人口	5,631	人(H22.3.31現在)
面積	47.95	km ²
標準財政規模	2,116,961	千円
歳入総額	3,283,240	千円
歳出総額	3,107,196	千円
実質収支	145,865	千円



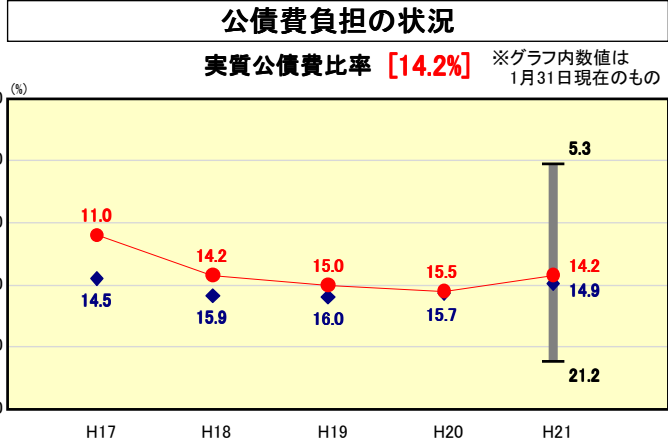
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



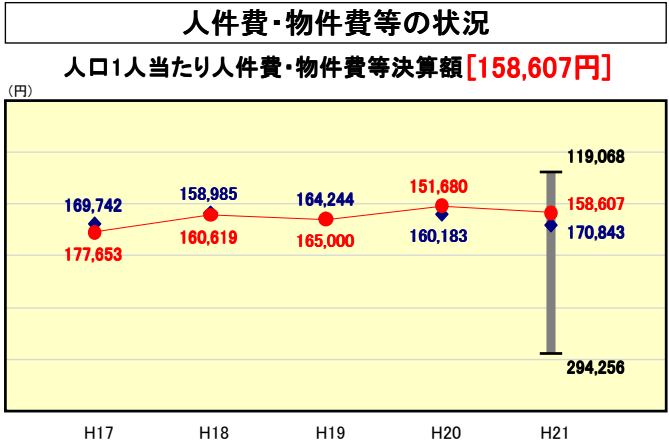
類似団体内順位 27/48
全国市町村平均 92.8
秋田県市町村平均 136.4



類似団体内順位 16/48
全国市町村平均 91.8
秋田県市町村平均 90.1

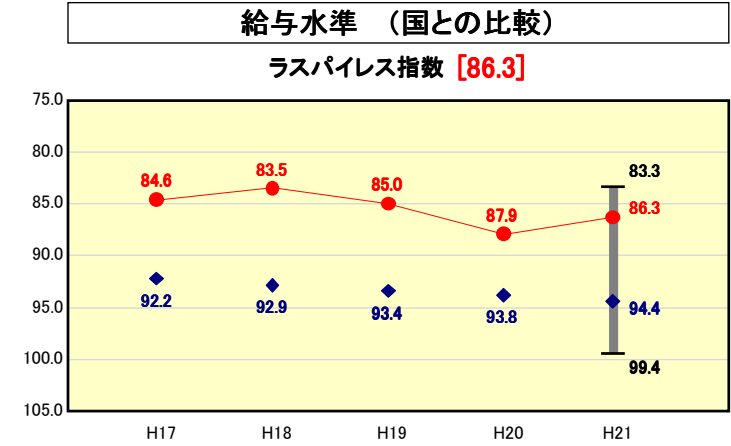


類似団体内順位 21/48
全国市町村平均 11.2
秋田県市町村平均 16.7

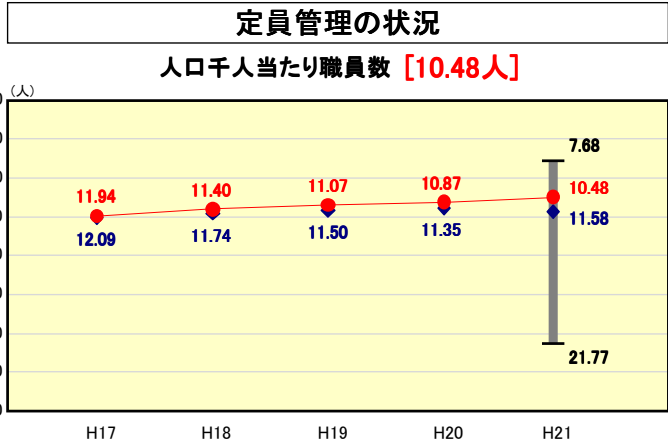


類似団体内順位 16/48
全国市町村平均 115,856
秋田県市町村平均 140,079

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 2/48
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 13/48
全国市町村平均 7.33
秋田県市町村平均 9.63

分析欄

【財政力指数】 人口の減少や基幹産業である農業の減退、その他に中心となる産業がないこと等により財政基盤が弱く類似団体平均を下回っています。自立計画や集中改革プランの実現に向けて歳出の徹底的な見直しと施策の重点化の両立により活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努め財政の健全化を図ります。

【経常収支比率】 交付税や臨時財政対策債の伸びに加え、新規採用職員の抑止による職員数の減、歳出の見直しによる物件費等の抑制により比率が好転しているものの、中学校建設等大規模事業の実施により数年後には公債費の増大が予想され、計画的な既発債の繰上償還や低利子(無利子)資金への借換等により後年度の公債費縮減を図ります。

【人口一人あたりの人員費・物件費等決算額】 類似団体と比較して低くなった要因として、新規採用の抑制による人員費の減や燃料、備品購入等入札対象範囲の拡大による物件費の減が挙げられます。今後も計画的な人員費の削減や施設維持管理の適正化により、後年度の支出を抑制するとともにコストの低減を図っていきます。

【ラスパイレス指数】 類似団体の中では最低水準にあり、また新規採用職員の抑制により年齢構成にアンバランスが生じています。今後も各種手当の総点検を行うなどして給与の適正化に努めます。

【将来負担比率】 公営企業債も含めた既発債繰上償還の実施、基金の積増等により比率が減少したものの、今後は中学校建設等の大規模事業による地方債残高の増大が懸念されており、計画的な既発債の繰上償還とあわせて事業の精選による地方債発行額の抑制を図り、財政の健全化に努めます。

【実質公債費比率】 平成11年度以降、既発債の繰上償還を実施してきたことにより比較的比率は抑えられていますが、中学校建設等の大規模事業より今後は公債費の増大が懸念されるため、引き続き企業会計を含めて既発債の繰上償還や低利(無利子)資金への借換等を実施し比率の抑制を図ります。

【人口1千人当たりの職員数】 平成22年度の職員数は自立計画より2人少なくなっており、達成率は102%となっています。今後も適正な人員管理に努めます。